

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 2023 年度 申請事業について

以下 6 事業について、2023 年 1 月末に申請済（採択を受けた場合 4 月 1 日に交付決定の予定）

事業名	内容	申請額(事業費)
世界に伍するスタートアップ・エコシステム構築事業 <R3～R7 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定を受けたスタートアップ拠点都市（グローバル拠点都市）の機会を活かし、コンソーシアムによる取り組み推進や大阪エコシステムのブランディング推進、情報発信機能の強化、海外エコシステムとの接続、スタートアップ成長段階に応じた切れ目のないアクセラレーション・プログラム等に産学官、京阪神、関西の広域連携で取り組む。さらに 2025 大阪・関西万博等ビッグプロジェクトの機会も追い風に、大阪を東京や海外主要都市に匹敵する世界トップクラスのスタートアップ成長環境に高めるとともに、エコシステムの自立化をめざす。 ・ 広域連携事業として、大阪市と共同申請し、市分とあわせた総事業費 238,027 千円。 	3,513 万円 (7,026 万円)
大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業 <R3～R7 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 5 年間、地域連携 DMO である(公財)大阪観光局を中心として【受入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーバーツーリズムによる地域の疲弊や、地域持続性の損失という課題が顕在化した。これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での送客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標とした SDGs への取り組みを実施する。 ・ 広域連携事業として、大阪市と共同申請し、市分とあわせた総事業費 48,450 千円。 	1,211 万円 (2,422 万円)
大阪府中核人材雇用戦略デスク事業 <R5～7 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中核人材雇用戦略デスク」を前身事業に引き続き設置し、これまでのノウハウ等を活かし、府内中堅・中小企業の中核人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、有料人材紹介、再就職支援などを引き続き行う。また、東京圏の大企業人材を含めた副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対して補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。これらを通じて、府内中堅・中小企業の中核人材の確保を支援し、府内企業の成長戦略を実現するとともに雇用の創出・拡大を図る。 ※本事業 26,312 千円（国庫 1/2）+人材拡充 32,919 千円（全額国庫） 	4,607 万円 (5,923 万円)
潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 <R2～R6 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性、高齢者や障がい者を支援対象とし、支援対象者の掘り起こしやマッチング支援、訓練・研修プログラムの実施により求職者支援を行うとともに、雇う側の企業の職場環境改善や就職後のキャリアカウンセリングなどの職場定着支援にも取り組むことで、あらゆる人が活躍できる社会の実現を図る。 	3,073 万円 (6,147 万円)
大阪スマートシニアライフ事業 <R3～R5 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府域全体における住民の生活の質（QOL）の向上に向けて、特に高齢者層の抱える課題を ICT の活用により解決することを目的とし、高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル端末を活用したサービスプラットフォームを公民連携で構築し運営を行う。取り組みにあたっては、幅広い分野の事業者の参画により、公民連携のエコシステム構築を図り、高齢者のデジタルデバインドなどの社会課題の解決と同時に、シニアビジネスの新たなマーケットの創造にもつなげる。 	3,635 万円 (7,270 万円)
持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業 <R4～R6 年度>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内大学との連携を強化し、大学低学年次から学生と企業との接点を創出することで、学生の府内企業への就職意欲の向上と府内中堅・中小企業の人材確保を図る。 ・ コミュニケーション力に課題があるなど就職困難性の高い学生に対して、自己理解を深め、就職活動に役立てる内容のセミナー等を実施し、就職能力の向上を図る。 ・ 府内企業を対象に、多様な人材が活躍できる環境づくりのためダイバーシティについて啓発を行い、取り組みを後押しすることで若者が働きたいと思えるような企業魅力を向上させる。 	1,474 万円 (2,948 万円)
【合計】		1 億 7,514 万円 (3 億 1,737 万円)